

「こんな地域と職場をつくりたい」運動全国交流集会・特別報告（2021/5/15）

西日本豪雨災害からの復旧復興 ～柑橘農家の抱える課題と将来の展望～

自治労連愛媛県本部

2018年7月の西日本豪雨災害で、愛媛県内の南西部（大洲市・西予市・宇和島市）で過去に例のないほどの被害を受けました。

大洲市では中心部が大規模に冠水し、商業施設や住居など住民の生活に直結する分野に大きな影響がありました。西予市では、野村ダムへの貯水能力を超える水量の流入により、安全放水量の6倍を超える「異常洪水時防災操作」によって被害が拡大し、そのあり方が問題となっています。

宇和島市では、地域の主要産業である柑橘園地に広範囲かつ数えきれない箇所です砂災害が発生しました。

現在、災害発生から2年半以上が経過し、表面上の復旧・復興については順調に進んでいるような印象を受けますが、復旧・復興は十分ではなく、まだ道半ばという状況があります。

いまだ本質的な復旧にはほど遠い柑橘農家を取りまく状況

柑橘というのは、水はけが良い土地かつ潮風が当たる場所ほど糖度が増すと言われており、園地のほとんどが急斜面にあり、軽トラ1台が辛うじて通れるほどの農道が網の目のように張り巡らされた場所で栽培される

ケースも多く、これらの園地の土砂災害からの復旧には相当な時間と労力が必要となることが当初から懸念されていました。

同時に、もともと柑橘農家は高齢化がすすみ、事業継承における問題をかかえていました。今回の災害を機に、廃業へ追い込まれる農家が出ることも危惧されていて、宇和島市の課題の一つとして、地域産業の衰退にも直結するため、この対策は急務とされていたところでした。

「みかんボランティア」活動から農家の思いを聞く

愛媛県本部として、西日本豪雨災害の際に、組合としてできることは何かと検討し、被災直後施設から食べものがないという組合員からの連絡をうけ、食料を施設に届けたり、ボランティアを組織してとりくんできました。自治労連本部の支援もうけ、四国はもちろん、岩手や秋田からもボランティアで多大な支援をいただきました。

このボランティアと同時に、愛媛労連が「みかんボランティア」を呼びかけ、昨年まで3年連続でとりくんできました。

柑橘はそもそも被災がなくとも収穫などの際にアルバイトやボランティアを常に募集するぐらい人手が必要でした。みかんボランテ

ィアの際に、農家の方からお話を直接聞く機会があり、接した農家の方からは「未だに整備されない農道がある」ことや「高齢化に伴う農作業への負担」など、様々な不安や課題が出されました。



愛媛県本部もとりにくんだ収穫ボランティア

「求められていること」を見いだすため、柑橘農家へのアンケート調査へ

今回のこんな地域運動の提起をうけ、愛媛県本部として、ボランティアの経緯もあり、南予柑橘農家に焦点をあてることにしました。また住民が生活するうえで、地域基幹産業の農業振興に向け、現時点における各農家からみた「これまでの復旧作業における評価」や「現時点の課題や要望」などについてアンケートを主とした調査を実施し、住み続けられる地域づくりに向けて「求められるもの」とは何かを見出すことを目的に設定し、準備をはじめました。

この課題は自治体だけ、農家だけの課題でないということから、愛媛農協労連とこれまでボランティアでつながったJA えひめ南の方にも協力をお願いし、現在県本部、当該地域の自治労連宇和島市職、愛媛農協（単協）労連、JA えひめ南（みかんボランティアセン

ター長）、それから研究者として愛媛大学の助教にも協力をお願いしています。

具体的には、宇和島市吉田地域の柑橘農家を対象として、柑橘農家へのアンケートを実施します。現在の進捗では、4月に2回、事前打ち合わせと第1回プロジェクト会議を行い、相互顔合わせ、目的の確認、アンケート設問、事務的課題整理を行いました。今は非常に広くテーマが出されているので、アンケート項目確定にむけた作業を行っており、アンケートの配布・回収・分析を行い、分析結果を各団体で活用できる形にすることを目的としています。

アンケートでは市職員や農協の職員のとりくみ、実際に対応にあたった際の体制や苦勞についても焦点を当てる必要があるのではと感じ、災害に備えるという意味でも、市や農協含めて地域づくりであると考えたアンケートのとりくみも検討しています。

今後、6月末までにアンケートの配布へ準備を進める予定です。そして、8月末頃からアンケート結果にもとづいた各団体へのヒアリングも目指し、11月上旬の地方自治研究愛媛県集会（自治研集会）でも結果を報告していきます。持続できる地域と職場をつくるための一助となるよう、このアンケートのとりくみを進めていきたいと思っています。